



反合理化闘争の再構築で、春闘再建を！



本号が読者の皆様に届くころは、連合大手産別組織の15春闘は決着していると思いますが、中・小組合の闘いはこれからが本番です。

1955年、8単産共闘としてスタートした春闘は、今年で60年の節目になります。この60年間、日本の労働運動を牽引してきた春闘は、大きく様変わりし、連合に至っては「春季生活闘争」に名称を変えています。連合の基調は「労資協調」路線で、資本主義社会の枠内での闘いであり「春季生活闘争」になり、労働三権の一つ「ストライキ権」を放棄します。だから「政府や経団連に賃上げを要請する」行動となり、「官製春闘」などと揶揄され、安倍政権に馬鹿にされています。

一方、もう一つのナショナルセンターである全労協（全国労働組合連絡協議会）は、「国民の暮らしの課題と、憲法擁護の政治的課題を一体にして、大幅賃上げをストライキで闘う」との方針です。この違いは何処から来るのでしょうか。

『日本労働組合総評議会』（総評）を知らない組合員も増えていますが、総評は1950年に結成され、職場闘争を基軸に反合理化闘争を基調として闘い続けた組織で、全労協がこの運動を引き継ぎ今日に至っています。全労協の春闘方針と、連合の方針を見れば違いは明らかです。労働組合から「反合理化闘争」の方針が消えています。60年の節目に相応しい春闘にする課題は、反合理化闘争の再構築以外にあるでしょうか。

企画編集委員

南部

光春

（労働大学事務局次長）